



Interim Report

第70期 中間報告書

2024年4月1日から2024年9月30日まで

東洋エンジニアリング株式会社

<https://www.toyo-eng.com/jp/ja/>

証券コード : 6330

Your Success, Our Pride.





ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第70期中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の事業の概況等につきご報告申し上げます。

当社グループは、『中期経営計画(2021~2025)』に基づき、「グループオペレーションの深化」と「DXoT(Digital Transformation of TOYO)」によるEPCの収益性の向上とともに「新技術・新事業」の実現に向けた各種施策を着実に進めております。引き続き、現中期経営計画の目標達成および2026年度以降の新たな中期経営計画を見据え、事業ポートフォリオの転換と新規事業分野の収益化を進め、更なる成長を目指し、株主の皆様への還元につなげてまいります。

皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 紋井 栄治



● 中間期業績

(単位:億円)

	中間期業績	通期見込 (2024年11月14日公表)	進捗率 (通期見込比)
売上高	1,218	2,700	45%
売上総利益	128	290	44%
売上総利益率(%)	10.6	10.7	
販売費及び一般管理費	108	240	45%
営業利益	20	50	40%
営業外損益	12	25	48%
経常利益	32	75	43%
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	17	60	28%
受注高	516	2,500	21%
持分法を含む受注高	550	2,500	22%
配当見込:期末配当	25円/株		

*本業績見通しにおける想定為替レート:1米ドル=150円

● 通期の業績見通し

通期の業績見通しは、売上総利益は290億円、売上総利益率は10.7%、販売費及び一般管理費は240億円を見込んでおります。また、売上高は2,700億円を見込んでおり、営業利益は50億円、経常利益は75億円、親会社株主に帰属する当期純利益は60億円、持分法を含む受注高は2,500億円を見込んでおり、期初公表(2024年5月15日)から変更ございません。

● 中間配当について

中間配当につきましては、誠に申し訳ございませんが、見送りとさせていただきました。なお、期末配当金につきましては期初公表の通り、1株当たり25円を予定しております。

2024年度中間期の業績

当社グループの当中間期の実績は、複数の国内向けバイオマス発電所、石油化学プラント、中国向け化学プラント、インド向け石油精製プラント等の複数のプロジェクトの進捗により、売上高(完成工事高)が、1,218億円(前年同期比4.1%増)となりました。利益面では、営業利益20億円(前年同期比37.4%減)、経常利益32億円(前年同期比18.6%減)を計上したことにより、段階取得に係る差益として特別利益41億円、のれん減損損失として特別損失41億円を計上した結果、税金費用控除後の親会社株主に帰属する中間純利益17億円(前年同期比25.2%減)となり、前年同期比では増収減益となりました。連結受注高は、インドネシア向け石油化学プラント等を受注し、516億円(前年同期比26.6%減)となりました。なお、持分法適用関連会社の当社持分相当の受注高を含めた総受注高は550億円、総受注残高は4,401億円となりました。

受注見通し

カーボンニュートラル事業については、全世界的に、脱炭素化や経済安全保障上のレジリエンス強化の観点から、政府支援で民間投資を後押しする動きが強まっています。燃料アンモニアに関しては、アンモニア製造からアンモニア受入基地およびアンモニア分解による水素製造までの一連のサプライチェーンを構築する複数のFS(事業化調査)/Pre-FEED(概念設計)が進捗しており、2024年度には複数案件のFEED(基本設計)実施が予定されています。インドネシアにおけるグリーンアンモニア事業に關し、Pupuk Indonesia Holding Company(PIHC)および伊藤忠商事株式会社と共同開発契約を締結し、FEEDを開始しました。SAF(持続可能な航空燃料)に関しては、世界的な市場規模の拡大を見据えた日揮株式会社との国内アライアンスにおける早

期実績作りに向け注力しています。CO2資源化に関しては、燃料としてのメタノールの需要増加が今後期待され、国内市場においては、国内元売り会社が海外で合成燃料を製造し、輸入する動きが継続すると見込まれます。地熱発電に関しては、インドネシアの政府および民間企業とインドネシアにおける包括的な地熱活用のマスター プラン策定に関する覚書を締結し、社会実装に向け注力します。

既存事業については、海外では、各種の設備投資計画が再開に向け動き始めております。肥料案件は人口増加と世界的な食糧安全保障問題の高まりに伴う堅調な需要増が見込まれ、石油化学案件については、中国での需要減退に伴い石油化学製品の需給が緩和した一方、世界のエチレン・ポリマー市場は、低炭素化への動きも織り込みながら今後も成長が見込まれており、既存製油所設備の転換等構造改革も交え、特に中東やインドにおいて引き続き設備投資が見込まれます。インフラ市場においては、中南米でFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)が引き続き計画され、アジアでは再生可能エネルギー やバイオマス、廃棄物等の発電事業分野等で設備投資が見込まれます。一方、国内では、EV(電気自動車)や半導体用の高機能化学品の需要の回復が見込まれます。

当社グループ一丸となり、今期の受注目標2,500億円の達成に注力してまいります。

中期経営計画について

「中期経営計画(2021～2025)」(現中計)は、スタートから3年半が経過し、事業の安定基盤構築に向け、バランスの取れた事業ポートフォリオを形成しつつあります。また、受注目標を念頭に置きつつも、適切に案件のリスク水準を見極め、確実に利益を確保するため、高付加価値・低リスク優良案件の選別受注を進めてまいります。

「新技術・事業開拓」戦略では、客先設備の省エネ化促進やライセンス供与・設計パッケージ提供といった非EPC・ソフト型顧客支援サービス、カーボンニュートラル分野における今後のEPCあるいは事業参画につながる案件の仕込みとしてのPre-FEEDやFEED案件などに積極的に取り組んでおります。「EPC強化」戦略では、三井海洋開発株式会社(MODEC)との合弁会社で複数の大型FPSO案件を継続的に手掛け、当社グループのEPC拠点はそれぞれの得意分野における中規模優良案件を受注しており、両戦略での取り組みが着実に効を奏しつつあります。

また、当社は2024年12月に本社を幕張新都心に移し、稼働開始を予定しております。これに合わせて、ABW(Activity Based Working: 業務内容や目的に応じて、従業員が最も生産性が高く働く最適な場所や時間、相手を自ら選択する働き方)を導入し、現中計への取り組みをよりプロアクティブに推進してまいります。

トピックス

TOPICS1 インドネシアにおけるグリーンアンモニア事業に関し共同開発契約を締結

当社は、インドネシアにおいて、同国肥料公社Pupuk Indonesia Holding Company(PIHC)および伊藤忠商事株式会社とPIHC傘下のPupuk Iskandar Muda(PIM)保有の既設アンモニアプラントに水電解装置を併設し、再生可能エネルギー由来のグリーン水素を供給してグリーンアンモニアを製造する事業の共同開発契約を締結しました。

本プロジェクトでは、当社が2000年代に設計・建設し、PIMがアチェ州の経済特区にて保有・運転する既存プラントの製造能力の一部を活かし、グリーンアンモニアを製造します。このグリーンアンモニアは、伊藤忠商事株式会社により船舶燃料として調達されることで、一連のバリューチェーンを構築することを目指します。将来的には、PIHC傘下の他既設プラントにも同様の仕組みを横展開することを視野に入れています。船舶燃料用途を目的とし、既存アンモニアプラントを活用した商業規模のグリーンアンモニア製造は世界初の取り組みとなります。本共同開発の一環として、2024年8月よりFEEDを実施、並行して2024年内には3社でJoint Venture Companyを設立、2025年前半の最終投資決定および、2027年頃の生産開始を目指します。

当社は、インドネシアをはじめ世界各地でのアンモニアプラント建設の実績を活かし、再生可能エネルギー由来のグリーンアンモニアの製造・事業創出に取り組んでいます。本プロジェクトを通じて、更なる持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



調印式

TOPICS2 混合廃プラスチック油化技術の共同開発契約を締結

当社とタイのSCGケミカルズは、SCGケミカルズの関連会社であるCircular Plas Company Limited(CirPlas)が保有する使用済み混合廃プラスチック*の油化技術による石油化学原料化プロセスに関してスケールアップおよび事業機会拡大のための協業に関する共同開発契約を締しました。

CirPlasのプラスチックリサイクル技術は、独自の多機能材料を用いることでプロセス温度を下げ、軽質分解油の収率を高める省エネルギー・環境配慮型の油化プロセスです。また、当社が設計した反応装置は、変動する廃プラスチック原料に対応し、連続運転性を高めることを目指しています。CirPlasと当社は先進的なプロセスと技術力でプラスチック油化リサイクルの設備稼働率の向上に取り組んでいます。プラスチック廃棄物を再びプラスチック原料にリサイクルすることにより、従来の焼却処理に比べて二酸化炭素排出量を削減します。実証プラントにおいては、1日当たり10トンの化石資源を削減していることになり、これはシャンプーボトル(800ml)約9万個分となる化石資源の削減に相当します。現在、両社は新しい反応装置を実証プラントに設置する準備を進めており、2025年初頭に運転を行う予定です。これにより本技術の商業化へのスケールアップに大きく近づくとともに、稼働中の実証プラントの処理能力が更に向上する見込みです。

CirPlasと当社のパートナーシップは、従来の化石原料由来のプラスチック原料に対し持続可能な原料の選択肢を広げます。また、廃棄されたプラスチックを新たなプラスチックの原料として循環型社会への実現に貢献します。

当社は、「エンジニアリングで地球と社会のサステナビリティに貢献する」ことをミッションに掲げ、SCGケミカルズが目指す「持続可能性のためのケミカルビジネス」に貢献し、世界的なプラスチック廃棄物の問題解決と循環型社会の実現に向けて努力してまいります。

*消費者が使用し、回収されたプラスチックごみでポリエチレン、ポリプロピレン、ポリスチレン等の異なる種類のプラスチックが混合した状態のもの



調印式



油化による廃プラスチックケミカルリサイクルの資源循環イメージ図

TOPICS3 インドネシア・エネルギー・鉱物資源省(MEMR)との地熱マスタープラン策定に関する覚書を締結

当社は、インドネシアにおいて、同国エネルギー・鉱物資源省(MEMR)と、地熱マスタープラン策定に協力するための覚書を締結しました。

地熱エネルギーはグリーン燃料の生産において大きな可能性を秘めており、カーボンニュートラル社会実現のための再生可能エネルギーとして期待されています。当社は、この地熱エネルギーの可能性を最大限に活用する“カーボンニュートラルパーク”*実現のための取り組みを推進しており、MEMRとの間で、インドネシア政府が目標とするNet Zero Emission (NZE) 2060に即して、本覚書を締結しました。この取り組みによって、インドネシア・日本の両国政府の一層の関係強化に寄与するとともに、当社および当社グループの地熱開発における取り組みを加速させてまいります。

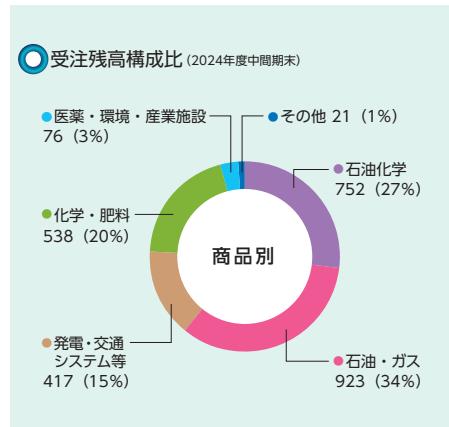
*地下・地上の様々な関連技術を組み合わせた地熱フィールドの全体開発・最適化を進める構想



調印式



連結財務ハイライト (単位:億円)



*持分法を含む受注高は、2021年度(第67期)通期より開示しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

科 目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(資産の部)		
流動資産	250,330	233,807
固定資産	35,665	43,108
有形固定資産	6,919	10,344
無形固定資産	5,614	5,543
投資その他の資産	23,131	27,220
資産合計	285,996	276,916
(負債の部)		
流動負債	193,553	178,957
固定負債	28,289	35,125
負債合計	221,842	214,082
(純資産の部)		
株主資本	50,084	51,148
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	27,765	28,830
自己株式	△448	△448
その他の包括利益累計額	13,853	11,480
非支配株主持分	215	203
純資産合計	64,153	62,833
負債純資産合計	285,996	276,916

*記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (要旨)

科 目	前中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
完成工事高	117,055	121,871
完成工事原価	103,810	108,971
完成工事総利益	13,244	12,899
販売費及び一般管理費	10,021	10,882
営業利益	3,222	2,017
営業外収益	1,530	2,318
営業外費用	727	1,057
経常利益	4,026	3,277
特別利益	—	4,155
特別損失	—	4,154
税金等調整前中間純利益	4,026	3,279
法人税等	1,651	1,501
中間純利益	2,375	1,778
非支配株主に帰属する中間純利益	10	10
親会社株主に帰属する中間純利益	2,364	1,768

*記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

科 目	前中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,191	△19,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,244	△16,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,205	△4,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,198	1,645
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,429	△38,509
現金及び現金同等物の期首残高	95,865	109,072
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	5,306
現金及び現金同等物の中間期末残高	116,295	75,868

*記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。





● 会社概要(2024年9月30日現在)

商 号 東洋エンジニアリング株式会社
創 業 1961年5月1日
資 本 金 18,198,978,851円
従 業 員 数 1,008名
主な事業所 ◇本社・総合エンジニアリングセンター
千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号
◇東京本社(本店)
東京都港区西新橋1丁目1番1号
(注) 2024年12月2日から本社・総合エンジニアリングセンターは
千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目1番地に移転する予定です。

● 株式の概況(2024年9月30日現在)

▶ 発行済株式総数	普通株式	38,558,507株
	A種優先株式	20,270,300株
▶ 株主数	普通株式	16,576名
	A種優先株式	2名

▶ 大株主一覧

① 普通株式

株主名	持株数(千株)	所有議決権比率(%)	持株比率(%)
三井物産株式会社	8,754	22.90	14.94
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	5,140	13.45	8.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,803	9.95	6.49
大成建設株式会社	1,000	2.62	1.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	681	1.78	1.16
株式会社三井住友銀行	470	1.23	0.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	407	1.06	0.69
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	368	0.96	0.63

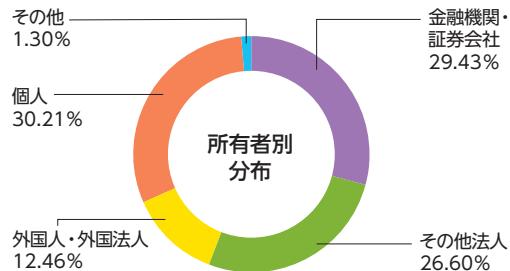
② A種優先株式

株主名	持株数(千株)	所有議決権比率(%)	持株比率(%)
インテグラルTeam投資事業有限責任組合	17,576	—	29.99
Innovation Alpha Team L.P.	2,693	—	4.60

(注) 1. 持株比率は、自己株式229,329株を控除して算出しております。

2. A種優先株式には議決権がありません。

▶ 株主の分布状況(普通株式)



株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容	お 問 合 せ 先
● 単元未満株式の買増・買取請求 ● 特別口座から証券会社の口座への振替請求 ● 配当金受領方法のご指定またはご変更 ● 住所・氏名等のご変更 ● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ● 未払配当金に関するご照会 ● 配当金の支払明細発行 ● 株式事務に関する一般的なお問合せ	証券会社の口座に記録された株式 口座を開設されている証券会社 にお問合せください。
	特別口座に記録された株式 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル) 右記三井住友信託銀行株式会社 にお問合せください。

ご注意：本誌に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された計画数値、施策の実現を確約したり、保障するものではありません。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C013080

